



## イラク：イスラーム国による住民虐待

7月23日、『シャルク・ル・アウサト』紙はモスルにて「イスラーム国」がキリスト教徒への人頭税（=ジズヤ）の賦課・家財没収の上での追放に続き、クルド人に対しても手紙や拡声器を通じて同地を去るよう脅迫を始めたと報じた。また、この報道によると、「イスラーム国」はモスルで息子が3人以上いる全ての家庭に対し、1名を「イスラーム国」に徴用させるか、徴用に応じない罰金を支払うかを要求したり、女性の割礼を課したりしている。

モスルからは、既にキリスト教徒数百家族がアルビルなどへ避難し、人道問題として注目されている。ここにきて、「イスラーム国」はクルド人をも追放することに乗り出した模様である。なお、上記の報道によるとモスルには約50万人のクルド人が居住している。

### 考察

6月以降の「イスラーム国」の急激な活動地域の拡大の原因として、現行の政治過程の下での役職・権益の分配に不満を持つイラクのスナ派勢力や旧イラク軍・バアス党勢力との協調を挙げる説があった。しかし、仮にイラクの政治勢力・武装勢力が「イスラーム国」に協力したとしても、現在のイラクという国家そのものを打倒しようとする「イスラーム国」に、イラクという国家の存在の下で権益の分配比率を変更しようとする地元の勢力が協力することは、自殺行為とも言える深刻な矛盾があった。ここから、「イスラーム国」とその活動地域の住民との関係が決裂するのは時間の問題だった。

これに加え、この度「イスラーム国」が占拠した地域で講じた施策は、「統治」、「支配」と呼ぶべきものではない。これにより「イスラーム国」とイラク社会との関係は既に破綻したとみなしてよいだろう。実際、当初「イスラーム国」に協力した勢力として名前が挙げられた「ナクシュバンディー教団のリジャーール軍」は、7月21日付で発表した声明で、「イラク人の強制移住、イラク社会の基本的構成要素の排除、政治勢力・人口分布の変更はいかなるものでも拒否する」と発表した。この声明は「イスラーム国」を名指ししてはいないが、その内容は「イスラーム国」の方針を拒絶していることが明白であり、今後両勢力間の武力衝突や、「イスラーム国」による敵対者の粛清へと発展していくと思われる。

（イスラーム過激派モニター班）

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799